

- 沖縄追悼式典に参加 …… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問 …… 3～5面
- 平成22年度政務調査費・
議長交際費内訳公開 …… 6面
- 委員会の活動状況 …… 7～8面
- 請願・陳情の審査結果 …… 8面

新宿区議会だより

No. 251

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

ホームページアドレス：<http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html> 平成23年(2011年)7月25日発行



6月4日 神田川ファンクラブ～神田川の生き物・水質調査～



6月11日
新宿西戸山中学校
開校記念式典

式典あいさつ(区議会議長)



7月3日 POWER SAVING 2011 in 新宿
暑い夏を涼しくすごそう!

トップニュース

第2回定例会で可決した主な議案

東日本大震災により被害を受けた施設の緊急改修工事費に充てる予備費等の補正予算を可決

==今定例会では、区長提出議案17件と議員提出議案6件の議案を可決しました。==

- 一般会計補正予算(第2号) 1億6,346万9千円
 - ・ 備蓄物資の購入等 860万円
 - ・ 24時間定期巡回・随時対応サービスモデル事業 1,866万5千円
 - ・ 大腸がん検診促進事業 2,674万6千円
 - ・ 借上型区民住宅の特定住宅への移行 △54万2千円
 - ・ 予備費(緊急改修工事費に充用) 1億1千万円
- 障害者施策推進協議会の委員の人数を変更
- 百人町ことぶき館を廃止し、百人町地域交流館を設置(平成24年4月1日施行)
- 百人町児童館の管理を指定管理者に行わせる(平成24年4月1日施行)
- 信濃町保育園分園を廃止(平成23年10月1日施行)
- 借上げ期間が満了する区民住宅を順次特定住宅に移行するとともに定期借家制度を導入



今定例会で議決した意見書 (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。

震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書

政府が、迅速に復興に向けた補正予算を編成し、執行していくことが被災者に安心を与え、自治体が的確な事業を実施することにつながる。早期に第二次補正予算を編成し、早期成立を図るよう国会及び政府に強く求めました。

当面の電力需給対策に関する意見書

政府の電力需給対策本部が5月に発表した対策には、節電のインセンティブが働くような施策が盛り込まれていない。以下の項目について、国会及び政府に強く要望しました。

- 1 自家発電、太陽光発電、蓄電池、太陽熱利用システムの導入補助を大幅に拡充すること。
- 2 LED照明設備の導入補助やエコポイント制度の復活等、節電のメリットが実感できる施策を早急に実施すること。
- 3 稼働中の原子力発電所について、一層の安全対策を講ずること。
- 4 法制度の見直しや運用改善を早急に検討し、必要な事項を実施すること。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

公立学校施設は、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていない問題がある。公立学校施設を対象として、以下の項目について、国会及び政府に強く要望しました。

- 1 防災機能の諸課題を、過去の大規模災害時の事例も参考にして、十分な検証を行うこと。
- 2 避難場所の防災機能の基準を作成して、地方公共団体へ周知し、防災機能の整備向上を促すこと。
- 3 防災機能向上に活用できる国の財政支援制度を、地方公共団体が利用しやすいよう拡充強化し、窓口を一元化すること。

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を 求める意見書

復興支援策や新たな安全確保事業を、一元的かつ総合的な機関を設置して、既存制度の枠組みを超えて実施することを求める。総合的な復興・ビジョンを速やかに策定するよう国会及び政府に強く要望しました。

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

消費者行政に対する地方自治体の意識や体制にはあまりにも格差がある。以下の項目を国会及び政府に強く要望しました。

- 1 地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れ、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
- 2 あるべき相談窓口の姿について一定の目安を提示し、都道府県と市町村とが広域的に連携して窓口を設置する方策など、利用しやすい制度枠組みを提示すること。
- 3 消費生活相談員が、専門性に見合った待遇で勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 会=民主・無所属クラブ
み 無 会=みんな・無所属の会 社 会=社会新宿区議会議員団
主 権=区民主権の会 花 マ ル=新宿区議会花マルクラブ

○平成23年第2回定例会 (6月8日~6月17日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無, み無, 社会, 主権, 花マル, 議決結果. Rows include budget adjustments, ordinance amendments, and special road designations.



東京都関係者の南方地域戦没者慰霊碑「東京之塔」で献花を行う



沖縄全戦没者追悼式



沖縄全戦没者追悼式に参加しました

恒久平和への誓いを全世界に向けて発信する「沖縄全戦没者追悼式」が、6月23日、沖縄県糸満市摩文仁にある平和祈念公園において開催されました。

新宿区は、昭和61年3月15日、「新宿区平和都市宣言」を行いました。

新宿区議会では、毎年、沖縄、広島、長崎での式典に議員を派遣しています。

今年は、阿部早苗、のづたけし、中村しんいち、久保広介の4名の議員を区議会の代表として、この

追悼式に派遣しました。

米軍の基地問題が現在もなお議論されている沖縄の状況を、過去の戦争の歴史とともに深く考えさせられる中で迎えた戦後66年目の「慰霊の日」でした。

追悼式は、沖縄県議会議長の式辞に始まり、正午の時報に合わせて行われた厳粛な黙とう、関係者による献花、仲井眞弘多沖縄県知事による『平和宣言』、地元学生による『平和の詩』朗読、菅直人首相ならびに衆・参議院議長による来賓あいさつと続きました。

『平和宣言』の中では、東日本大震災や原発事故にも触れ、「平和な世界を求める沖縄の心で、大震災に苦しむわが国のために、沖縄もまた貢献の任を果たしてまいります。」と語られました。

『平和の詩』として、仲西中学校2年生の嘉味田朝香さんの自作の詩『幸せの一枚』の朗読では、普段気付かない日常生活の中にある平和の尊さについて、祖母の体験と重ねながら感動的に訴えました。

区政のこころを問う

東日本大震災に関して

自由民主党新宿区議会議員団 代表 参事 問



ひやま真一

質問 ①区施設及び区全体の被害状況とその対応については。②震災当日の学校現場での対応及び各現場の状況把握については。③被災地へ区として行った支援・援助の内容と実績は。④帰宅困難者への区の対応及び実績、総合的評価及び今後の対応は。⑤区の節電の取り組みは。



区内の幹線道路は満員電車並みの混雑

答弁 ①区施設では約50施設が被災。緊急修復工事に着手し、全区有施設の耐震性を中心に点検と安全確認を実施。区内全体では170件確認。緊急対応や安全化指導、住宅修繕工事業者の斡旋・無利子の貸付制度による支援を実施。②学校現場と庁内メールや内線電話・FAXで状況把握及び指示。③3月にアルファ化米・粉ミルク、5月にリサイ

クル自転車を提供。人的支援は、各職種を順次派遣。今後も被災地からの要請や必要に応じて行う。④38施設で400人を受入れ。区、学校、地域住民の協働により事故なく対応でき一定の評価。新宿ルールの周知、新たな情報提供方法の提案。⑤一部の施設で輪番閉館等行い、区有施設全体で15%以上の削減。子どもや高齢者利用施設は健康面に、街路灯は安全面に配慮。

財政状況について

質問 ①第二次実行計画の策定にあたり財政の見通しをどのように見ているか。②特別区債や土地開発公社の利用についての考えは。

答弁 ①限られた財源の有効活用と重点的効果的財源配分の徹底、財政収支を的確に捉えることが重要。②後年度負担に配慮しながら健全な財政運営を基本として、適切に活用。

学校給食について

質問 ①学校にどのように指導しているか。②給食費の納入状況及び納入対策について。③食料の区内事業者からの調達について。

答弁 ①児童・生徒の健康の保

持増進や食育の推進・衛生管理の徹底を指導。②各学校の努力により平成22年度未納金額の割合は0.09%。③学校給食の規模が大きく、規格に対応できる事業者も少ないため、結果として4割。区内事業者優先の方針を継続。

児童・生徒の健康及び体力増進について

質問 ①児童・生徒の健康状態は。②学校管理下の事故や傷病の減少理由は。③新宿区の児

防災施策について

新宿区議会公明党 代表 参事 問



中村しんいち

質問 ①東日本大震災時、行政や関係機関では防災無線が活用されたが、民間事業者や防災関係機関、商店街振興組合、地域団体で構成する新宿駅周辺防災対策協議会メンバー間の連絡手段がなかった。連絡方法や手段を確保すべきでは。②飲料水や食糧、生活必需品等の備蓄、災害時要援護者への支援体制、職員の応急活動態勢のあり方等を地域防災計画にどう反映させるのか。③被災者支援システムを整えるべき。④耐震化工事は、意識の高まっている今こそ相談窓口の拡充や耐震化支援に伴う補正予算措置をすべきでは。

答弁 ①防災行政無線の配備、長距離無線LAN等の導入を検討する。②帰宅困難者等の備蓄や「新宿区災害時要援護者支援プラン」の検討、特別出張所へ参集

童・生徒の体力の状況及び体力向上への取組みは。

答弁 ①身長・体重・座高の平均値が全国・東京都平均値を概ね上回っており、良好といえる。②医療費が無料になる「子ども医療証」の対象が中学生まで拡大されたことによる。③小学生の一部項目以外は全国平均以下で、特に持久力が課題。運動を楽しみ、親しむ「一校一取組」運動を取入れて

いる。幼・小・中が連携し、系統性のある体力向上の取組みを検討。

節電対策について

する地域活動要員の態勢の充実等を地域防災計画に反映させる。③災害情報システムの再構築を検討する。④普及啓発活動を強化し、補正予算を含めた財源措置を行って、支援事業を進めていく。



耐震補強工事で安心の住まいを実現

節電対策について

質問 大規模事業所が看板や店内の照明を減らす等工夫をしている。小規模事業所への節電フォーマットの作成等の支援を検討すべきでは。

答弁 資源エネルギー庁の「小

フォーマット」の業種ごとの行動計画を活用するよう周知している。省エネ活動の削減効果を算定した「新宿区地球温暖化対策指針」も活用する。

食品の安全について

質問 食品の安全確保には、消費者自らが関心を持ち、安全性を確認することが大切。消費者の意識向上の更なる推進を。農林水産省等では、一般消費者が日常の買い物を通じて食品表示をモニタリングする食品ウォッチャー事業を展開している。区でも食の安全を普及啓発すべき。

答弁 消費生活センターと保健所等が連携して、区民や事業者への講座を拡充し、食品表示や食の安全に関する多様な最新情報を提供していく。食品ウォッチャー

東電福島第一原発事故と区の対応について

日本共産党新宿区議会議員団 代表 参事 問



沢田あゆみ

質問 福島第一原発の事故が国民に大きな不安と恐怖を与えている。区は放射能汚染に関して、区民の不安を解消しなければならぬ。①放射線量の測定場所の増設と学校の校庭・プールに堆積した放射性物質の調査・分析を。②測定器を購入し、定期的測定と公開を。③学校や保育園の給食食材の産地公表と農産物や海産物の放射線情報等を区のHPからアクセスできるよう改善を。④ことぶき館等のお風呂の再開を。⑤区施設への太陽光発電の増設や、区の助成制度にLED電球を加える考えは。

答弁 ①都に対し、区長会として測定箇所の増設を要請し、学校等の放射線量の安全基準値の策定・公表、区独自の測定への支援等も要請している。②放射線量の独自調査は、都・国の動向を見て検討。③区立保育園では、今後、可能な限り毎日の献立サ

チャー事業も周知する。

新たな教育環境の取り組みについて

質問 新設する「教育環境検討協議会」では、適正配置のあり方が議論される。今後は、人口推計だけで捉えるのではなく、どのような就学前教育を受けているのかなど幼稚園・子ども園・保育園の存在も視野に入れ、幼児教育との連動性を考慮した見直しを協議すべきでは。

答弁 協議会には、幼稚園・保育園・子ども園の関係者も委員になり、子ども家庭部の職員も事務局に加わる予定。幼児教育との連動性を考慮した学校適正配置のあり方を検討していく。この他に、「国民健康保険事業」について質問がありました。



放射線量測定で、区民の不安解消へ！

ンブルの中で表示に努める。学校給食もサンプル展示に産地表示を行うよう指導する。全国の放射性物質の検査結果を農水省のHPにリンクして掲載する。④再開の時期を検討している。⑤CO₂削減の観点から、新規施設へは原則導入、既存施設でも導入可能な施設には順次導入を進める。LED電球助成は考えていない。

地震から区民の命と財産を守る対策の強化について

質問 ①耐震化支援事業の促進のため周知の工夫を。②破損した瓦屋根の修復に助成し、住宅リフォーム助成制度の創設を。③がけ等安全対策工事に助成を。資金融資あっせん制度の限度額2倍、利子負担ゼロへ改善を。

回答 ①より一層区民が耐震化の重要性を認識できるよう、周知の内容について幅広く検討する。②屋根の補修は、住宅修繕工事等業者あつ旋事業により、区民の支援を行う。リフォーム一般の助成制度は考えていない。③がけ等崩壊した場合に及ぼす生命財産への被害の大きさや救援活動への影響等を考慮し、現制度の見直しを含め、支援のあり方を検討する。

待機児童解消の緊急対策を
質問 ①緊急対策部会を開き、現状打開の方策検討を。②家庭的保育事業を4室20人分に限定せず、大幅に増やすために場所



と保育士の確保を。③少なくとも医療センター内新園完成まで戸山第三保育園の存続を。

回答 ①待機児童解消のため、23年度から4年間で受け入れ枠を1,000人拡大する予定。今後も計画的に公有地や公共施設の有効活用、家庭内保育事業の推進などを、待機児童解消緊急対策部会で検討・実施する。②保育園等を運営する法人が、自ら借り上げた施設に家庭的保育者を配置し保育を行う「保育所実施型」を今年度実施し、状況を見ながら拡大を検討する。③震災の影響で大幅に遅れる見込みで、関係者と善後策を協議し、保育園の利用者に支障がないよう検討する。今後、具体的な方針を決定後、保護者説明会等を含め開催を検討する。

教育環境検討協議会と学校統廃合計画中止後の対応について

質問 ①教育環境検討協議会委員の充実と区民参加の保障を。②牛込の学校統廃合計画が中止されたことでの周知と江戸川小の児童数確保の具体策を。

回答 ①教育委員と意見交換し、委員の構成を決定した。多くの方の意見を聴く場を設定する。②広報紙などで周知する。今後検討し、対応する。

この他に、「地域防災計画の見直しと震災予防条例の制定」「外国にルーツを持つ子どもへの支援」等について質問がありました。

飯田橋五差路の問題解決を

民主・無所属クラブ



久保広介

質問 飯田橋駅前の五差路は、新宿千代田・文京の3区の区境にあり、そこには、区内で最大の飯田橋歩道橋がある。また、大規模な再開発計画もあり、安全で安心な街づくりが進められない。①飯田橋駅前のまちづくり問題について、東京都と関係3区の問題解決の見通しは。②災害時に飯田橋五差路の巨大歩道橋の崩壊は、この地区に住む区民の避難を不可能にし、壊滅的な被害をもたらす。区民の生命を守るべき区長はどう考えるのか。

回答 ①飯田橋駅周辺基盤整備連絡調整会議で歩道橋のあり方や飯田橋駅東口周辺の一体的なまちづくりを検討。②歩道橋落下の危険性はないことを都に確認。引き続き安全性の確保を都に要望。

地域の防災力の向上を

質問 ①災害時の避難所開設で、避難所運営管理協議会を運営する地域の町会長に緊急連絡が取れる体制作りを早急かつ積極的に行うべき。②現在、区内の職員防災住宅は3箇所。災害時の緊急対策のため、区内出張所管内に最低でも1箇所ずつ計10箇所確保し、地域との連絡を密に取れる体制作りが必要では。

回答 ①情報連絡網の整備や、発災時に参集する態勢の構築など、各町会での体制づくりを支援。②区有施設の改修等の際、職員防災住宅の増戸を検討。この他に、「東日本大震災」「高齢者施策の問題点」「子ども園」について質問がありました。



「もし歩道橋が崩落してしまったら…」

区の放射線に対する対策について

みんな・無所属の会



えのき秀隆

質問 ①小さな子供が集まる場所を中心に、速やかに区による放射線測定を行い、保護者の不安を払しょくすることが求められると考えるがいかがか。

回答 ①区独自の測定は行っていないが、区HP「放射線による



早急に放射線量の測定を！

健康影響を心配されている方へ」で、東京都健康安全研究センター(百人町)の測定値ページへのリンクも掲載。情報提供を心がけている。センターと連携し、放射線量の把握に努める。

弁当持参の許可について

学校給食について、横浜

市は、「校長の判断で弁当持参について許可することを可とする。」としている。保護者の不安解消のため同様の対応としては。
回答 保護者から相談があった場合、安全性を丁寧に説明し、児童・生徒の特別な事情にも十分配慮して判断するよう校園長会に説明している。

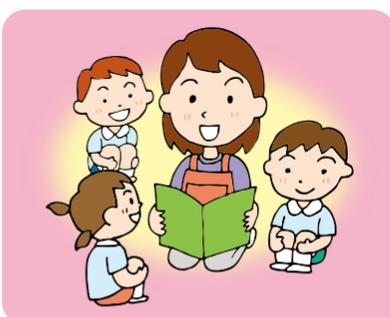
国で検討中の「子ども子育て新システム」への対応について

社会新宿区議会議員団



山田啓史

質問 保育所等の施設整備時には子ども健やかな育ちや権利を保障していく考え方が大切。①施設と保護者の公的保育契約には区も関与すべき。②特別な支援が必要な子どもの利用が施設側の都合で制限されないようにすべき。③国の最低基準は不十分。面積等上乗せを進めるべき。④全年齢児へ個別の指導計画の策定と職員の加配を。



健やかな育ちや権利を保障するため保育サービスの充実を！

回答 ①区が地域実情に応じ関与できるシステムが必要。②優先されるべき子どもの利用は保障される必要がある。③適切な基準を検討。④あり方を今後検討。

東日本大震災から学ぶことについて

区民主権の会



根本二郎

質問 ①区が呼びかけてボランティア派遣を。②ボランティアに交通費、宿泊費の補助を。③区内に避難している被災者に親切的な応援を。④子どもたちへの安全安心対策について、(ア)区内全域を放射能測定し、ホットスポット



ボランティアで被災者を励ます若者たち(福島市「あづま総合運動公園」体育館前広場にて)

の除染を速やかに。(イ)食品の放射能測定器を購入し、安全確認を。

答弁 ①希望する方々を積極的に対応。②今後も継続して支援。

議員報酬を削減し震災地への義援金に

新宿区議会花マルクラブ 代表 藤岡



なす 雅之

質問 ①住民税10%減税の実施、「専決処分廃止」を掲げる議員がいるが、区長はこの政策をどう考えるか。②新宿区議会議員の議員報酬を30%引き下げ、震災地へ義援金として送ればよい。議員報酬の引き下げを、特別職報酬等審議会に諮問すべ

きと考えるかがか。

答弁 ①そういった考えは持っていない。②現段階で引き下げの考えはない。必要に応じて諮問していく。



議員報酬の引き下げを!

一般質問



自民 下村 治生

区民の清掃活動の推進について

質問 ①個人の道路清掃活動を区はどのように把握し評価しているか。②標語の募集等、積極的に個人の清掃活動を推進して

は。③道のサポーター制度や社会福祉協議会を活用しては。

答弁 ①清掃美化活動は数多くの区民が行っており、地域の美化に大変重要。②標語も含め様々なキャンペーンを検討。③二者の活用により、より多くの区民に参加を呼びかける。



公明 井下田 栄一

在宅における子育て支援について

質問 ①携帯電話を利用した緊急性に対応できる情報発信を。②一時保育の定員数を増やすべき。③多胎児向けの支援策を。

答弁 ①「しんじゅく安全・安心ネット」や「区公式ツイッター」を活用して緊急情報を周知。②子ども園の整備等で充実に取り組み、利用状況等を踏まえて必要数を見極める。③多胎児も含め、すべての子育て家庭を対象に経済的支援と子育て環境の整備を推進していく。



共産 佐藤 佳一

旧淀橋中学校の有効活用について

質問 ①大智学園との契約中でも避難場所として整備し、使用可能にすべき。②当該地域の方を加えた懇談会をつくり、活用方法の検討を。

答弁 ①現在の契約においても避難場所として使用できる。備蓄倉庫の設置については、相手方と協議する。②まだ具体的な活用方法を検討していないが、平成28年度から始まる第三次実行計画を策定する中で、地域の要望等を踏まえ、施設の有効活用を検討する。



民無ク 平間しのぶ

子どもたちの安全・安心について

質問 ①学校や保育園で子どもたちが食べる給食において、産地の表示を保護者へ正確な情報提供として開示すべき。②学

校、保育園等の夏季プールで、放射性物質が検出された場合の対応や安全性の説明と対策は。

答弁 ①給食サンプルの中で、産地の表示に努める。②健康を害するような状況の変化で、安全な活動ができない際には、プール利用の中止など適切に対応。阻む要因について。



み無会 沖ともみ

孤独死について

質問 ①孤独死の問題に関する客観的データを把握し、施策の有効性を検討する必要がある。今後の課題と検証は。②孤独死の解決を

阻む要因について。

答弁 ①データを収集し、対策に反映させていく。効果として、「ぬくもりだより」の配布事業に係わっている方々の孤独死防止に対する意識向上が挙げられる。②本人との連絡や面会ができない場合や対象となる高齢者が見守りを断る場合など。



社会 かわの 達男

原発依存から自然エネルギー利用の拡大へ

質問 原子力発電は安くて安全という「原発安全神話」は崩れた。①今こそ原発依存から自然エネルギーへの転換を進めるべ

き。区長の所見は。②区有施設に太陽光発電を大幅促進し、個人や民間施設へも支援の拡大を。

答弁 ①震災以来、原発への課題が明らかになった。国民全体での議論を。②計画的に進めていく。再生可能エネルギーの拡大に努力する。



主権 おの けん一郎

新エネルギーと節電対策について

質問 ①学校施設の節電目標が低いのは。②行政は、より高い目標が必要。③家庭への節電対策の啓発は。④区独自マニュアルや節

電計画指針の作成は。⑤風力発電導入助成金制度を。⑥風力発電設置に関する取扱いの緩和要請を。

答弁 ①コンピュータ台数増やプール利用。②全体で15%上回る節電。③積極的に節電をPR。④国の節電対策や区温暖化対策指針を活用。⑤検討課題。⑥国に要請。



自民 池田 だいすけ

震災時における避難所と物資の備蓄について

質問 ①災害時の避難における課題と取組みについて。②備蓄物資の配給方法の基準や、自宅滞在者

への支援方法は。③帰宅困難者への対応 備蓄に関する区の考えは。

答弁 ①ルートや方法・地域割りの見直しを行う。②地域防災計画に基づき配給。③帰宅困難者は、広域自治体の東京都が主体だが、今後は連携を強化し、区内事業者にも自助の観点から要請。



公明 北島 敏昭

ごみの不法投棄問題について

質問 ①不法投棄の対策と検証は。②携帯メールを利用したごみ収集日の「メール配信サービス」を導入してはどうか。

答弁 ①注意ビラ配布や警告看板の設置等を実施。投棄が繰り返される地域には、夜間・早朝パトロール等を実施。町会や近隣住民と連携し、集積所の廃止・分散等の対策をしている。粘り強く実施していく。②他区での運用実績を調査する等、今後研究が求められる。そのために職員一人一人が危機管理意識を日頃から共有することが大切では。



み無会 のづ たけし

危機に際しての行政のあり方について

質問 行政が災害に対応する場合、最低限のライフラインの確保が第一。マニュアルからも逸脱するような咄嗟の判断や行動

が求められる。そのために職員一人一人が危機管理意識を日頃から共有することが大切では。

答弁 本年末には、全職員対象に危機管理研修会を開催。危機管理意識は日常の課題として位置付け、OJT研修として取り組むことが重要。今後も職員の危機管理意識の向上と共有化に努める。



自民 桑原 羊平

防災対策について

質問 ①一斉帰宅者を減らす対策を。②停電時の有効な情報伝達方法は。学校から町会長や議員などにも連絡できないか。③登下

校管理システム及びメールの一斉送信システムの使用状況と問題点は。

答弁 ①新宿ルールの更なる周知。②防災行政無線の活用。地域の方への周知を働きかける。③有効と考える。更に学校HP・災害伝言ダイヤルなども活用。



公明 豊島 あつし

震災後の地域課題について

質問 ①印刷製本関連の中小零細事業者は、大震災により、更に深刻な状況に置かれている。大震災の間接被害に対する対策は。②早稲田大

学周辺地域に影響する大学の行事変更等について、大学と商店街が協議する場を区がサポートすべき。

答弁 ①震災対応型「商工業緊急資金融資制度」を創設。制度の周知に努める。②大学に、より密な情報交換を要望した。双方のコーディネートに努める。

※OJT (On the Job Training) : 職場内で、職場の上司や先輩が、部下や後輩に日常の仕事を通じて、必要な知識・技術・技能などを指導すること。

平成22年度

政務調査費の収支報告をお知らせします

平成22年度 政務調査費収支一覧 [平成22年4月～平成23年3月]

単位(円)

Table with columns: 会派名, 会派人数, 収入, 支出 (調査研究費, 研修費, 会議費, 資料費, 広報費, 事務費, 人件費), 支出合計, 主な用途. Rows include 新宿区議会公明党, 自由民主党新宿区議会議員団, etc.

◎収入…月額15万円に会派の人数を乗じた金額です。(交付された政務調査費に残額が生じた場合は、区に返還します。)
※日本共産党新宿区議会議員団の会派人数は、4～10月:8人、11～3月:7人です。

政務調査費とは

地方自治法に基づき、新宿区政務調査費の交付に関する条例を定めて、議員(会派)が調査研究に使うために必要な経費の一部として、会派に交付される経費のことです。

平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)に交付した政務調査費がどのように使われたのかは左記の表のとおりです。

政務調査費支出項目の説明

調査研究費
区の事務及び地方行財政に関する調査研究及び調査委託に要する経費【調査委託費、調査報告書等作成費、交通費、宿泊費等】

研修費
研修会及び講演会の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修会、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費【会場費、機材借り上げ費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】

会議費
調査研究のための各種会議に要する経費【会場費、会場設営費、講師謝金、資料印刷費等】

資料費
調査研究に必要な資料の作成及び図書、資料等の購入に要する経費【印刷・製本費、原稿料、書籍購入費、新聞雑誌購読料等】

広報費
議会活動及び区政に関する政策等の広報活動に要する経費【広報費・報告書等印刷費、送料、交通費等】

事務費
調査研究に係る事務遂行に必要な経費【事務用品・備品購入費、リース料、通信費、事務所費等】

人件費
調査研究を補助する職員を雇用する経費【給料、手当、社会保険料、賃金等】

政務調査費は、次の用途に用いることはできません。

- 1 政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出
2 日当(1日あたりの決まった手当)としての支出
3 寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出
4 交際費に要する経費への支出(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

平成22年度

議長交際費支出状況を公表します

[平成22年4月～平成23年3月]

単位(円)

議長交際費とは

議長が議会を代表して各種行事や接遇関係など対外的な活動をするために要する経費です。

毎月の執行額については

平成20年4月分から、区議会ホームページでご覧になれます。

Table with columns: 支出項目, 会費 (件数, 金額), 見舞い (件数, 金額), 弔慰 (件数, 金額), 接遇 (件数, 金額), 合計 (件数, 金額). Rows include 町会, 地域団体, 商店会, etc.

※東日本大震災被災者支援のための義援金として支出しました。

平成23年 第3回 定例会のお知らせ

★9月15日から10月13日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議 9月15日(代表質問) 16日(代表質問・一般質問・議案の提案説明等) 10月13日(議案の採決・意見書・決議の採決等)

決算特別委員会 9月20日～10月3日(平成22年度各会計決算審査)

常任委員会 10月5日(議案の審査等) 6日(議案、請願・陳情の審査等)

特別委員会 10月7日・11日(調査事項の調査等)

★ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)

★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。

★本会議と決算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継と録画中継)を実施しています。ぜひご利用ください。

他都市からの視察

新宿区には、全国の自治体の議会(委員会・会派・議員)が、施策調査のため視察に訪れています。

下の表は、平成23年1月～6月に視察のあった自治体の議会とその調査内容です。

Table with columns: 視察日, 議会名, 調査内容. Rows include 徳島県徳島市議会, 愛知県西尾市議会, 広島県三次市議会, etc.

委員会の動き

◎委員長 ○副委員長 △理事

議案3件、陳情2件を審査、
16件の報告を受け質疑
総務区民委員会



- ◎ 田中のりひで 共産 △ 深沢としさだ 自民
- 志田雄一郎 民無ク △ 根本二郎 主権
- 桑原羊平 自民 △ 近藤なつ子 共産
- 野もとあきとし 公明 △ 小松政子 公明
- なす雅之 花マル △ かわの達男 社会

● 今定例会では、議案3件と陳情2件を審査し、16件の報告を受け質疑を行いました。

● 「平成23年度新宿区一般会計補正予算(第2号)」では、区民住宅について、特定住宅への移行に反対する意見がありましたが、賛成多数で可決しました。他の2件の議案については、全員賛成で可決しました。

● 「東京都及び新宿区を『特区』として東電の計画停電から除外して、パチンコ、自販機の営業を停止する提案を、東京都議会と国会に求める陳情」

● 「地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情」は、採択とし、意見書を提出しました。

● 「平成22年度新宿区情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について」新宿区第二次実行計画策定に向けた区民討議会の実施について「など」、16件の報告を受け質疑を行いました。

生活習慣病予防事業等(がん検診)などの補正予算を可決

福祉健康委員会



- ◎ 鈴木 ゆきえ 公明 △ 平間しのぶ 民無ク
- 雨宮 武彦 共産 △ 下村治生 自民
- 井下田 栄一 公明 △ 宮坂俊文 自民
- 川村のりあき 共産 △ 有馬としろう 公明
- △ 沖 ともみ 民無会 △ 山田啓史 社会

● 今定例会では、議案5件と陳情1件を審査し、13件の報告を受け質疑を行いました。

● 障害者施策の一層の推進を図るための「新宿区障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例」他3件の条例と、「24時間定期巡回・随時対応サービスモデル事業」及び「がん検診」に関わる一般会計補正予算は、いずれも原案どおり可決しました。

● 「新宿区医師会館建設についての陳情」は、区民健康センターのあり方などの審査を行った結果、採択しました。

● 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査について」夏季期間における高齢者の見守り活動について「雇用と福祉の一体的



就労支援事業について「柏木子ども園及び(仮称)落五・中井子ども園の定員設定について」「新宿区男女共同参画に関する区民及び企業等の意識・実態調査報告書について」「新宿区における自殺の実態把握調査結果について」など、13件の報告を受け質疑を行いました。

議案5件、陳情3件を審査、5件の報告を受け質疑

環境建設委員会

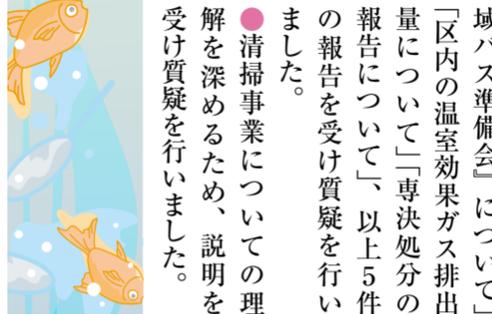


- ◎ おぐら 利彦 自民 △ 佐原 たけし 自民
- 阿部 早苗 共産 △ 赤羽 つや子 公明
- 北島 敏昭 公明 △ のづ たけし 民無会
- △ 鈴木 ひろみ 民無ク △ 沢田 あゆみ 共産
- 池田 だいすけ 自民

● 今定例会では、議案5件と陳情3件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

● 議案の「特別区道の路線の認定について(3件)」は、全員賛成で可決しました。

● 「新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例」及び関連する補正予算については、賛成多数で可決しました。この条例は、制度上の問題点改善のため、入居条件等の見直しを行ったうえで、現行の「区民住宅」を特に期間を定めた暫定的住宅制度(特定住宅制度)に移行し、新規入居者と定期借家契約



を締結するものです。

● 陳情3件は、いずれも西新宿五丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関するもので、審査の結果3件すべて審査未了となりました。

● 「区立公園(西富久児童遊園)の廃止について」「新宿区みどりの実態調査(第七次)について」「四谷地域バス準備会」について「区内の温室効果ガス排出量について」「専決処分報告について」、以上5件の報告を受け質疑を行いました。

● 清掃事業についての理解を深めるため、説明を受け質疑を行いました。

教育委員会が「不登校対策委員会」を設置

文教委員会



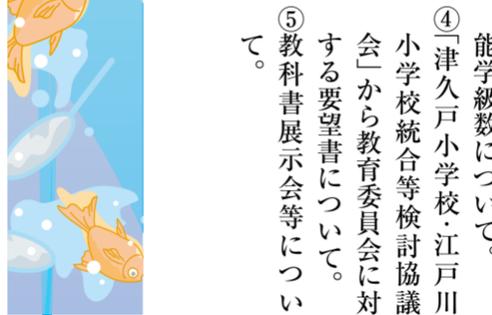
- ◎ あざみ 民栄 共産 △ 吉住 はるお 自民
- 中村しんいち 公明 △ ひやま 真一 自民
- △ 久保 広介 民無ク △ えのき 秀隆 民無会
- 佐藤 佳一 共産 △ おの けん一郎 主権
- 豊島 あつし 公明

● 今定例会では、議案1件「新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例」を審査し、全員賛成で可決しました。

● 新しく付託された陳情「新宿区の小・中学校に日本語学級設置とトータルケアの確立に関する陳情」を審査し、審査未了となりました。

● 7件の報告を受け質疑を行いました。主な内容は、以下のとおりです。

① 22年度東京都児童生徒の学力向上を図るた



めの調査の結果について、結果の公表方法や、結果と評価の活用の方等。

② これまで教員任せになっていた不登校対策を教育委員会として行うため、マニュアルを作成する「不登校対策委員会」を設置することについて。

③ 24年度新1年生受入可能学級数について。

④ 「津久戸小学校・江戸川小学校統合等検討協議会」から教育委員会に対する要望書について。

⑤ 教科書展示会等について。

第2回定例会を終えて

議会運営委員会



- ◎ ひやま 真 一 自 民 おぐら 利 彦 自 民
- 川 村のりあき 共 産 △ の づ たけし み 無 会
- △ 中 村しんいち 公 明 △ お の けん一郎 主 権
- 野もとあきとし 公 明 近 藤 なつ子 共 産
- △ 吉 住 はるお 自 民 有 馬 としろう 公 明
- △ 志 田 雄一郎 民 無 ク △ かわの 達 男 社 会

議会運営委員会では、定例会や臨時会における「会議期間の調整」「質問者の順序の調整」など、議会の運営を円滑にするための協議・意見調整を図っています。

● 調査内容は、次の3事項です。

① 議会の運営について。
② 議会の会議規則、委員会に関する条例等について。
③ 議長の諮問に関する事項について。

● その他にも、区民の意見や要望を「意見書」にとりまとめ、国や都に提出し、問題の解決を求めていくことも議会運営委員会の仕事です。

● 今定例会では、「震災からの復興に向けた補正予



算の早期編成を求め、意見書「公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書」など、全5件の意見書を関係機関へ送付しました。

東日本大震災を踏まえた

防災等安全対策特別委員会

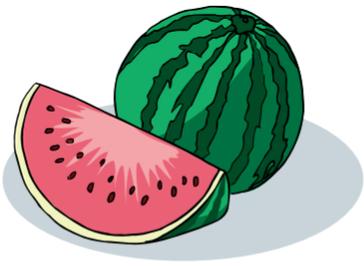


- ◎ 近 藤 なつ子 共 産 池 田 だいすけ 自 民
- 有 馬 としろう 公 明 △ 佐 原 たけし 自 民
- △ 北 島 敏 昭 公 明 △ 沖 ともみ み 無 会
- △ 鈴 木 ひろみ 民 無 ク △ お の けん一郎 主 権
- 佐 藤 佳 一 共 産 小 松 政 子 公 明
- 川 村のりあき 共 産 △ 山 田 啓 史 社 会

● 東日本大震災時に活用した非常食やミネラルウォーターの追加備蓄物資購入のための補正予算を全員賛成で可決しました。

● 次の5件の報告を受け質疑を行いました。

① 「地域防災計画の修正方針」における災害時要援護者の支援体制の充実や、情報伝達手段の改善、避難所のバリアフリー化など。
② 3月11日の大震災時、全国で1番乗降客の多い新宿駅周辺での対応状況から浮かび上がった帰宅困難者対策の4つの課題について。
③ 平成23年度の治水対策事業について。
④ 区有施設における今年の夏の節電対策として、区民サービスを極力低下させずに、区有施設



全体で使用最大電力の15%以上を削減することについて。(児童・高齢者等が利用する施設については、健康面に配慮した削減目標を設定する。)

⑤ 都の放射線量測定及び機器貸与の説明会について。区も独自に、子どもが利用する施設を中心に、空間・土壌・プール水の放射線量測定を行うことが表明されました。

皆様から託された

請願・陳情の審査結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧ください。事務局までご連絡ください。

採択 2件

総務区民委員会
□ 地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情
福祉健康委員会
□ 新宿区医師会館建設についての陳情

地方分権の時代における 新宿区の自治のあり方とは

自治・地方分権特別委員会



- ◎ の づ たけし み 無 会 ひやま 真 一 自 民
- 沢 田 あゆみ 共 産 志 田 雄一郎 自 民
- △ 久 保 平 介 民 無 ク △ 鈴 木 ゆきえ 公 明
- △ 豊 島 あつし 公 明 △ 深 沢 とし 共 産
- △ 野 もとあき とし 公 明 △ 雨 宮 武 彦 共 産

来たるべき地方分権の時代に向けて、「新宿区の自治のあり方」について議論を行いました。

特に、長年の懸案事項である「都区のあり方」について、財源事務の移管の問題など、新宿区の自治権をより拡充する方向での意見が出されました。

また、前期の議会において制定された「自治基本条例」の推進に向けての課題である、区民への条

例の更なる周知や条例制定時に別に定めるとされた諸事項、特に「住民投票条例」や「地域自治組織の位置付け」について、今後どのように進めていくかなどが議論されました。

国政においては、道州制導入などの提起がなされるなど、めまぐるしく状況が変化しています。

今後とも実りある新宿区の自治権拡充に向けた活動を展開していきます。

不採択 1件

総務区民委員会
□ 東京都及び新宿区を「特区」として東電の計画停電から除外して、パチンコ、自販機の営業を停止する提案を、東京都議会と国会に求める陳情

審査未了 4件

環境建設委員会
□ 西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情
□ 西新宿5丁目中央北地区再開発の都市計画決定に関する陳情
文教委員会
□ 新宿区の小・中学校に日本語学級設置とトータル・ケアの確立に関する陳情

新たな議会・行財政改革特別委員会 スタート

議会・行財政改革特別委員会



- ◎ 吉 住 はるお 自 民 おぐら 利 彦 自 民
- 中 村しんいち 公 明 △ の づ たけし み 無 会
- △ 井 下 雅 一 公 明 △ 根 本 二 達 共 産
- △ 阿 部 早 苗 共 産 △ 田 中 のりひで 共 産

5月から、新たな委員13名による委員会がスタートしました。

● 調査内容は、次の3事項です。

① 行財政改革について。
② 議会改革について。
③ 議会基本条例について。

● 今定例会では、「東日本

大震災の影響に伴う平成23年度指定管理業務及び指定管理料の見直しについて」の報告を受け、節電対策や見直しの時期などについて質疑を行いました。

● 今後の委員会では、議会・行財政改革について議論を進めていきます。